

令和5年度

沖縄市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書



沖縄市監査委員



沖市監第 823002 号  
令和 6 年 8 月 23 日

沖繩市長 桑 江 朝千夫 様

沖繩市監査委員 仲 原 親 良  
同 源 河 朝 治  
同 新 里 治 利

令和 5 年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を次のとおり意見として提出します。



# 令和5年度沖縄市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

## 目次

第1 監査基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点（評価項目）	1
第5 審査の実施内容	1
第6 審査の結果	2
1 総括	4
2 普通会計	6
3 一般会計	7
4 土地区画整理事業特別会計	24
5 国民健康保険事業特別会計	26
6 介護保険事業特別会計	29
7 後期高齢者医療事業特別会計	31
8 財産に関する調書	33
9 基金の運用状況に関する調書	36
参考資料	38

### 凡例

- 金額は、原則として円単位とした。
- 比率（％）は原則、小数点以下第2位を切り上げし第1位まで表示した。また、前年度についても同様の処理を行った。また、一部の諸表では、小数点以下第3位を四捨五入し第2位まで表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	減数又は負数
「0.0」	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	該当数値のないもの又は算出不能のもの
- 文中及び表中に用いる各特別会計の名称は、原則として次のとおり略称を用いた。

（名称）	（略称）
土地区画整理事業特別会計	区画特別会計
国民健康保険事業特別会計	国保特別会計
介護保険事業特別会計	介護特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢特別会計
- 文中及び表中の「本年度」は「令和5年度」、「前年度」は「令和4年度」を示す。



# 令和5年度沖縄市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

## 第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、沖縄市監査基準（令和2年3月26日決裁）に準拠して審査を実施した。

## 第2 審査の種類

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

## 第3 審査の対象

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの
  - (1) 令和5年度一般会計歳入歳出決算
  - (2) 令和5年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和5年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和5年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和5年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 令和5年度決算附属書類
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの
  - (1) 令和5年度各基金の運用状況を示す書類

## 第4 審査の着眼点（評価項目）

- ・決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ決算の計数は正確であるか
- ・財務諸表は経営成績及び財務状態を適正に表示しているか
- ・経営活動は合理的かつ能率的に行われているか

## 第5 審査の実施内容

審査にあたっては、決算書類及び決算附属書類が事業年度の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿と照合・検算を行うとともに、関係職員からの説明を聴取した。

なお、事業の経営成績及び財務状態の動向を把握するため、計数の分析を行った。

### 1 審査の主な内容

- (1) 事務局職員による予備審査
- (2) 監査委員による審査

### 2 審査の期間及び場所

- (1) 審査期間：令和6年7月31日～令和6年8月23日
- (2) 審査場所：監査室（本庁地下2階）

## 第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果正確なものと認められ、予算執行についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

審査の概要については、次のとおりである。

### （決算規模）

令和5年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額1140億9318万7938円、歳出総額1100億3803万9994円で、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額42億8782万7825円を差し引いた純計決算額は、歳入総額1098億536万113円、歳出総額1057億5021万2169円となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は40億5514万7944円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源11億4340万9095円を差し引いた実質収支額は29億1173万8849円の黒字となっている。さらに前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額では、5億6864万5235円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合計した地方債の年度末現在高は425億114万5772円で、前年度に比べ13億4264万1163円の減となっている。

### （決算収支状況）

令和5年度の一般会計歳入歳出予算現額850億6353万6419円に対する決算額は、歳入額824億6156万977円、歳出額793億6874万2502円で、形式収支額は30億9281万8475円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源10億8189万7095円を差し引いた実質収支額も20億1092万1380円の黒字、単年度収支額も3億8571万420円の黒字となっている。また、財政調整積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素とし、財政調整基金取崩し額を赤字要素とした実質単年度収支額も4億1433万6452円の黒字となっている。

歳入決算額824億6156万977円は、前年度に比べ12億834万4442円の増となっている。その主な増減の理由は、1款市税で主に固定資産税分の増による約3億円の増、15款国庫支出金で物価高騰対応臨時交付金及び新型コロナ臨時交付金等による約17億2,600万円の増、16款県支出金で約1億9千万円の増となったが、一方、18款寄附金で前年度の大口寄附金の反動減等による約1億5千万円の減、20款繰越金で第2調理場改築事業の事業完了や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等の繰越事業費の減による2億7,400万円の減、22款市債で第2調理場改築事業の減分と臨時財政対策債の発行額減少分等による約8億6,400万円の減となっている。

歳出決算額793億6874万2502円は、前年度に比べ8億3059万2386円の増となっている。その主な増減の理由は、3款民生費で物価高騰対応緊急対策及び新型コロナ感染症緊急対策等の国の交付金関連事業による約25億6,400万円の増、8款土木費で美里市営及び泡瀬市営住宅建替事業の増額等による約5億3千万円の増、12款公債費で大型事業等の元金返済により約1億1,600万円の増となったが、一方、4款衛生費で新型コロナウィルスワクチン接種事業の減額等による約4億円の減、10款教育費で第2調理場改築事業完了等に伴う約18億9千万円の減となっている。

令和5年度の土地区画整理事業外3件の特別会計の実質収支合計額は9億81万7469円の黒字だが、前年度の実質収支額18億5517万3124円に比べ9億5435万5655円の減となっており、単年度収支額では赤字に転じている。その主な理由としては、国民健康保険事業特別会計の実質収支額5億9027万2933円が、前年度に比べ8億7687万1762円の減となっており、これは主に、歳出3款国民健康保険事業費納付金の約7億7700万円の増及び7款基金積立金の4億6534万5千円の増によるものである。

#### (財政指標)

令和5年度の普通会計における財政指標では、財政力指数は0.57で、前年度に比べ0.01ポイントの減となっている。経常収支比率は92.1%で、前年度に比べ1.0ポイントの増となっており、やや財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。一方で、公債費負担比率は7.8%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっており、公債費に係る財政負担の度合いは減少している。また、実質収支比率は6.1%で、1.0ポイントの増となっており、実質収支額の黒字による望ましいものとなっている。

#### (意見)

令和5年度の経済環境は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、昨今のエネルギー・食料品価格の高騰は消費者生活を圧迫し、経済の回復に伴う生活実感の改善を妨げている。こうした中、本市の財政状況は、扶助費等の社会保障関係費、人件費及び公債費の増により、依然厳しい状況にある。

一般会計・特別会計における今後5年間の中期財政収支見通しによると、財政収支不足により毎年度平均して約15億円の財政調整基金の取り崩しを見込んでおり、今後もさらに、本市の行財政課題と対策に留意する必要がある。

歳入については、引き続き市税等の徴収強化や公有財産の適正管理・有効活用による自主財源の確保の取組が必要である。

歳出については、給付費や医療費等の伸びの分析と抑制を図るための効果的な対策が必用とされるほか、公共施設の老朽化対策や維持管理費の平準化が求められる。

また、公債費の繰上償還による経常収支比率の抑制に努める必要がある。

行政サービスが複雑多様化していく中、財政状況の的確な把握を行い、将来にわたって安定的な財政運営を維持するためには、効率的・効果的な財政運営を図る必要があることから、今後も事務事業等の費用対効果を検証し、低コストで質の高い住民サービスに努めていただきたい。

# 1 総括

## (1) 決算規模について

令和5年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額1140億9318万7938円、歳出総額1100億3803万9994円で、形式収支額は40億5514万7944円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源11億4340万9095円を差し引いた実質収支額は、29億1173万8849円の黒字となっている。

一般会計と特別会計相互間から差し引いた純計決算額は、繰入金、繰出金の重複額42億8782万7825円が含まれるので、これをそれぞれの歳入歳出決算額から差し引いた純計決算額は、歳入総額1098億536万113円、歳出総額1057億5021万2169円となっている。

### 決算の収支状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	82,461,560,977	79,368,742,502	3,092,818,475	1,081,897,095	2,010,921,380
特別会計	31,631,626,961	30,669,297,492	962,329,469	61,512,000	900,817,469
区画特別会計	256,753,125	192,528,844	64,224,281	61,512,000	2,712,281
国保特別会計	18,652,757,687	18,062,484,754	590,272,933	0	590,272,933
介護特別会計	11,125,272,392	10,822,609,530	302,662,862	0	302,662,862
後期高齢特別会計	1,596,843,757	1,591,674,364	5,169,393	0	5,169,393
総計	114,093,187,938	110,038,039,994	4,055,147,944	1,143,409,095	2,911,738,849
重複計	4,287,827,825	4,287,827,825	0	0	0
純計	109,805,360,113	105,750,212,169	4,055,147,944	1,143,409,095	2,911,738,849

◎形式収支額：歳入決算額－歳出決算額

◎実質収支額：形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源

### 決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額	114,093,187,938	112,213,778,653	115,356,847,869
歳出決算額	110,038,039,994	107,643,539,110	111,332,702,948
形式収支額	4,055,147,944	4,570,239,543	4,024,144,921
翌年度へ繰り越すべき財源	1,143,409,095	1,089,855,459	1,978,604,320
実質収支額	2,911,738,849	3,480,384,084	2,045,540,601
単年度収支額	△568,645,235	1,434,843,483	△1,697,477,891

◎単年度収支額：当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額

実質収支額は前年度からの収支の累積であるので、その影響額を控除した単年度の収支が、単年度収支額となる。

## (2) 予算執行状況について

収入済額1140億9318万7938円は、予算現額に対し97.7%（前年度96.5%）の収入率となっている。また、調定額に対し、96.3%（前年度95.1%）の収入率となっており、不納欠損額2億8474万6995円、収入未済額41億6990万4351円を生じている。

一方、支出済額1100億3803万9994円は、予算現額から38億3468万1034円を翌年度繰越しとし、29億8331万2391円の不用額を生じたので、94.2%（前年度92.6%）の執行率となっている。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	85,063,536,419	86,186,028,673	82,461,560,977	99,947,232	3,634,782,705	97.0	95.7
特別会計	31,792,497,000	32,329,900,419	31,631,626,961	184,799,763	535,121,646	99.5	97.9
合計	116,856,033,419	118,515,929,092	114,093,187,938	284,746,995	4,169,904,351	97.7	96.3
前年度合計	116,273,816,274	118,082,389,453	112,213,778,653	302,342,879	5,601,841,474	96.5	95.1
増減額	582,217,145	433,539,639	1,879,409,285	△17,595,884	△1,431,937,123	-	-
増減率	0.5	0.4	1.7	△5.8	△25.6	1.2	1.2

歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特別会計	31,792,497,000	30,669,297,492	61,512,000	1,061,687,508	96.5
合計	116,856,033,419	110,038,039,994	3,834,681,034	2,983,312,391	94.2
前年度合計	116,273,816,274	107,643,539,110	5,385,094,419	3,245,182,745	92.6
増減額	582,217,145	2,394,500,884	△1,550,413,385	△261,870,354	-
増減率	0.5	2.2	△28.8	△8.1	1.6

(3) 地方債現在高について

決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

借入額は、歳入決算額 1140 億 9318 万 7938 円に対し 1.8%の構成比率となっている。また、償還額は、歳出決算額 1100 億 3803 万 9994 円に対し 3.1%の構成比率となっている。

地方債現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	43,420,440,772	2,070,224,000	3,336,451,086	42,154,213,686
特別会計	423,346,163	0	76,414,077	346,932,086
合計	43,843,786,935	2,070,224,000	3,412,865,163	42,501,145,772

## 2 普通会計

個々の地方公共団体は各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の統一的な把握及び比較を行うため、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分であり、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものである。

財政指数の推移については、以下のとおりとなっている。

財政指数の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較
財政力指数	0.58	0.58	0.57	△0.01
経常収支比率	88.7%	91.1%	92.1%	1.0
公債費負担比率	7.9%	8.0%	7.8%	△0.2
実質収支比率	3.2%	5.1%	6.1%	1.0

### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数であり、1を超えるほど財源に余裕があるものと考えられている。

本年度の財政力指数は0.57で、前年度比較で0.01ポイント減となっている。理由として、単年度指数では前年度に比べ0.1ポイント増となっているが、3か年平均で見ると令和2年度に比べ0.02ポイント減となっているため、比率は減少している。

### イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率で、一般的に都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は92.1%で、前年度比較で1.0ポイント増となっている。主な理由として、歳出の人件費の増の他、公債費、繰出金の増となった一方、経常一般財源等収入額では臨時財政対策債が減となったことにより、比率は増加している。

### ウ 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインと考えられている。

本年度の公債費負担比率は7.8%で、前年度と比べ0.2ポイント減となっている。主な理由として、公債費充当一般財源（分子）が増、歳出総額・歳計剰余金等充当一般財源等（分母）が増となっているが、分母の増が大きかったことにより、比率は減少している。

### エ 実質収支比率

標準財政規模（分母）に対する実質収支額（分子）の割合で、実質収支額が黒字の場合、実質収支比率は正数で表示される。おおむね3%～5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は6.1%で、前年度比1.0ポイントの増となっている。主な理由として、標準財政規模（分母）が増、実質収支（分子）が増となっているが、分子の増加率の方が高いため、比率は増加している。

### 3 一般会計

#### (1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 850 億 6353 万 6419 円に対する決算額は、歳入額 824 億 6156 万 977 円、歳出額 793 億 6874 万 2502 円で、形式収支額は 30 億 9281 万 8475 円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 10 億 8189 万 7095 円を差し引いた実質収支額は、20 億 1092 万 1380 円の黒字となっている。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 3 億 8571 万 420 円の黒字、また財政調整積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素とし、財政調整基金取崩し額を赤字要素とした実質単年度収支額は、4 億 1433 万 6452 円の黒字となっている。

#### 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
A 歳 入 決 算 額	82,461,560,977	81,253,216,535	1,208,344,442	1.5
B 歳 出 決 算 額	79,368,742,502	78,538,150,116	830,592,386	1.1
C 形 式 収 支 額 (A - B)	3,092,818,475	2,715,066,419	377,752,056	13.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,081,897,095	1,089,855,459	△7,958,364	△0.7
E 実 質 収 支 額	2,010,921,380	1,625,210,960	385,710,420	23.7
F 単 年 度 収 支 額	385,710,420	574,883,033	△189,172,613	△32.9
G 財 政 調 整 積 立 金	815,000,000	526,001,000	288,999,000	54.9
H 地 方 債 繰 上 償 還 金	3,000,032	0	3,000,032	-
I 財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額	789,374,000	475,577,000	313,797,000	66.0
J 実質単年度収支額 (F + G + H - I)	414,336,452	625,307,033	△210,970,581	△33.7

#### ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	85,063,536,419	86,186,028,673	82,461,560,977	99,947,232	3,634,782,705	97.0	95.7
令和4年度	86,377,891,274	86,316,715,742	81,253,216,535	51,969,866	5,026,109,757	94.1	94.2
増 減 額	△1,314,354,855	△130,687,069	1,208,344,442	47,977,366	△1,391,327,052	-	-
増 減 率	△1.5	△0.2	1.5	92.3	△27.7	2.9	1.5

本年度の歳入決算額は 824 億 6156 万 977 円で、前年度に比べ 12 億 834 万 4442 円 (1.5%) の増となっている。これは主に、1 款市税 3 億 37 万 2393 円、15 款国庫支出金 17 億 2597 万 9509 円及び 16 款県支出金 1 億 8986 万 6532 円の増の一方、18 款寄附金 1 億 5381 万 8693 円、20 款繰越金 2 億 7399 万 6828 円及び 22 款市債 8 億 6358 万 4 千円の減によるものである。

不納欠損額 9994 万 7232 円の内訳は、1 款市税 8006 万 8479 円、13 款分担金及び負担金 216 万 1500 円、14 款使用料及び手数料 83 万 5280 円、21 款諸収入 1688 万 1973 円である。

収入未済額 36 億 3478 万 2705 円の内訳は、1 款市税 8 億 9345 万 7726 円、13 款分担金及び負担金 3368 万 5795 円、14 款使用料及び手数料 2210 万 4280 円、15 款国庫支出金 17 億 2485 万 1285 円、16 款県支出金 4 億 2763 万 5628 円、17 款財産収入 4 万 500 円、21 款諸収入 5 億 3300 万 7491 円である。

収入率は、予算現額に対し 97.0%、調定額に対しては 95.7%で、前年度に比べ対予算で 2.9 ポイントの増、対調定で 1.5 ポイント高くなっている。

## 1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	16,577,122,000	17,946,935,753	16,983,169,089	80,068,479	893,457,726	102.5	94.7
令和4年度	16,272,518,000	17,564,174,564	16,682,796,696	43,196,997	851,009,987	102.6	95.0
増減額	304,604,000	382,761,189	300,372,393	36,871,482	42,447,739	-	-
増減率	1.9	2.2	1.8	85.4	5.0	△0.1	△0.3

収入済額 169 億 8316 万 9089 円は、予算現額に対し 102.5%、調定額に対しては 94.7%の収入率で、前年度に比べ 3 億 37 万 2393 円 (1.8%) の増となっている。これは、2 項固定資産税 3 億 3293 万 3068 円、3 項軽自動車税 1117 万 9429 円及び 4 項市たばこ税 2104 万 8256 円の増の一方、1 項市民税 6478 万 8360 円の減によるものである。

不納欠損額 8006 万 8479 円の内訳は、1 項市民税 4112 万 3047 円、2 項固定資産税 3311 万 2662 円、3 項軽自動車税 583 万 2770 円である。

収入未済額 8 億 9345 万 7726 円の内訳は、1 項市民税 4 億 1100 万 5455 円、2 項固定資産税 4 億 3931 万 4026 円、3 項軽自動車税 4313 万 8245 円である。

### ① 税目別収入状況 (調定ベース)

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	6,765,907,187	93.9	6,830,695,547	94.1	△64,788,360	△0.9
固定資産税	9,079,426,438	95.1	8,746,493,370	95.6	332,933,068	3.8
軽自動車税	521,410,412	91.5	510,230,983	91.6	11,179,429	2.2
市たばこ税	616,425,052	100.0	595,376,796	100.0	21,048,256	3.5
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
合計	16,983,169,089	94.7	16,682,796,696	95.0	300,372,393	1.8

### ② 市税の現年課税分と滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計
予算現額	16,392,495,000	184,627,000	16,577,122,000
調定額	17,100,888,292	846,047,461	17,946,935,753
収入済額	16,769,485,390	213,683,699	16,983,169,089
不納欠損額	0	80,068,479	80,068,479
収入未済額	340,775,391	552,682,335	893,457,726
収入率	対予算	102.3	102.4
	対調定	98.1	94.6

現年課税分調定額 171 億 88 万 8292 円に対する収入済額は 167 億 6948 万 5390 円(収入率 98.1%)、滞納繰越分調定額 8 億 4604 万 7461 円に対する収入済額は 2 億 1368 万 3699 円(収入率 25.3%)となっている。

### ③ 不納欠損額

区 分	滞納処分の執行停止 (3年継続)		滞納処分の執行停止 (即時消滅)		地方税法の消滅時効		合 計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
個人市民税	454	14,130,592	11	108,923	1,795	24,558,074	2,260	38,797,589
法人市民税	2	169,300	6	298,007	19	1,858,151	27	2,325,458
固定資産税	287	2,974,933	6	43,500	738	30,094,229	1,031	33,112,662
軽自動車税	204	1,525,750	2	7,200	544	4,299,820	750	5,832,770
合 計	947	18,800,575	25	457,630	3,096	60,810,274	4,068	80,068,479

地方税法の消滅時効(地方税法第 18 条の規定に基づく処分)は 6081 万 274 円(3096 件)で、不納欠損額合計 8006 万 8479 円に対する構成比率は 75.9%となっている。

不納欠損処分の主な理由は、無財産 78.6%(2658 件・6291 万 1 千円)、生活困窮 18.1%(1194 件・1446 万 671 円)、所在等不明・その他 3.3%(216 件・269 万 6808 円)の内訳となっている。

### ④ 調定ベース収入率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減率
現年課税分	98.2	98.2	98.4	98.0	98.1	0.1
滞納繰越分	30.1	35.5	33.6	26.4	25.3	△1.1
合 計	95.5	95.4	95.4	95.0	94.6	△0.4

収入率は、現年課税分が前年度より 0.1 ポイント高い 98.1%、滞納繰越分が前年度より 1.1 ポイント低い 25.3%となっており、現年課税分と滞納繰越分を合計した収入率は 94.6%で、前年度より 0.4 ポイント低くなっている。

## 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	264,578,000	286,593,153	286,593,153	0	0	108.4	100.0
令和4年度	269,418,000	284,643,720	284,643,720	0	0	105.7	100.0
増 減 額	△4,840,000	1,949,433	1,949,433	0	0	-	-
増 減 率	△1.8	0.7	0.7	-	-	2.7	0.0

収入済額 2 億 8659 万 3153 円は、予算現額に対し 108.4%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 194 万 9433 円(0.7%)の増となっている。

### 3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,687,000	2,840,000	2,840,000	0	0	105.7	100.0
令和4年度	3,275,000	3,108,000	3,108,000	0	0	94.9	100.0
増 減 額	△588,000	△268,000	△268,000	0	0	-	-
増 減 率	△18.0	△8.6	△8.6	-	-	10.8	0.0

収入済額 284 万円は、予算現額に対し 105.7%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 26 万 8 千円 (8.6%) の減となっている。

### 4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	34,123,000	35,929,000	35,929,000	0	0	105.3	100.0
令和4年度	32,746,000	27,393,000	27,393,000	0	0	83.7	100.0
増 減 額	1,377,000	8,536,000	8,536,000	0	0	-	-
増 減 率	4.2	31.2	31.2	-	-	21.6	0.0

収入済額 3592 万 9 千円は、予算現額に対し 105.3%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 853 万 6 千円 (31.2%) の増となっている。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	38,126,000	40,144,000	40,144,000	0	0	105.3	100.0
令和4年度	35,150,000	26,374,000	26,374,000	0	0	75.1	100.0
増 減 額	2,976,000	13,770,000	13,770,000	0	0	-	-
増 減 率	8.5	52.2	52.2	-	-	30.2	0.0

収入済額 4014 万 4 千円は、予算現額に対し 105.3%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 1,377 万円 (52.2%) の増となっている。

### 6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	202,506,000	203,901,000	203,901,000	0	0	100.7	100.0
令和4年度	167,454,000	167,681,000	167,681,000	0	0	100.2	100.0
増 減 額	35,052,000	36,220,000	36,220,000	0	0	-	-
増 減 率	20.9	21.6	21.6	-	-	0.5	0.0

収入済額 2 億 390 万 1 千円は、予算現額に対し 100.7%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 3622 万円 (21.6%) の増となっている。

## 7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	3,001,651,000	3,159,625,000	3,159,625,000	0	0	105.3	100.0
令和4年度	3,100,937,000	3,175,202,000	3,175,202,000	0	0	102.4	100.0
増 減 額	△99,286,000	△15,577,000	△15,577,000	0	0	-	-
増 減 率	△3.2	△0.5	△0.5	-	-	2.9	0.0

収入済額 31 億 5962 万 5 千円は、予算現額に対し 105.3%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 1557 万 7 千円 (0.5%) の減となっている。

## 8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	31,829,000	31,242,878	31,242,878	0	0	98.2	100.0
令和4年度	24,174,000	25,939,783	25,939,783	0	0	107.3	100.0
増 減 額	7,655,000	5,303,095	5,303,095	0	0	-	-
増 減 率	31.7	20.4	20.4	-	-	△9.1	0.0

収入済額 3124 万 2878 円は、予算現額に対し 98.2%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 530 万 3095 円 (20.4%) の増となっている。

## 9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,435,638,000	1,435,638,000	1,435,638,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	1,444,553,000	1,444,553,000	1,444,553,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△8,915,000	△8,915,000	△8,915,000	0	0	-	-
増 減 率	△0.6	△0.6	△0.6	-	-	0.0	0.0

収入済額 14 億 3563 万 8 千円は、予算現額及び調定額に対し、それぞれ 100%の収入率で、前年度に比べ 891 万 5 千円 (0.6%) の減となっている。

## 10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	105,896,000	105,911,000	105,911,000	0	0	100.1	100.0
令和4年度	104,636,000	104,966,000	104,966,000	0	0	100.4	100.0
増 減 額	1,260,000	945,000	945,000	0	0	-	-
増 減 率	1.2	0.9	0.9	-	-	△0.3	0.0

収入済額 1 億 591 万 1 千円は、予算現額に対し 100.1%、調定額に対し 100%の収入率で、前年度に比べ 94 万 5 千円 (0.9%) の増となっている。

## 11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	12,519,129,000	12,729,281,000	12,729,281,000	0	0	101.7	100.0
令和4年度	12,446,613,000	12,640,954,000	12,640,954,000	0	0	101.6	100.0
増 減 額	72,516,000	88,327,000	88,327,000	0	0	-	-
増 減 率	0.6	0.7	0.7	-	-	0.1	0.0

収入済額 127 億 2928 万 1 千円は、予算現額に対し 101.7%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 8832 万 7 千円 (0.7%) の増となっている。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	18,232,000	13,092,000	13,092,000	0	0	71.8	100.0
令和4年度	18,705,000	15,638,000	15,638,000	0	0	83.6	100.0
増 減 額	△473,000	△2,546,000	△2,546,000	0	0	-	-
増 減 率	△2.5	△16.3	△16.3	-	-	△11.8	0.0

収入済額 1309 万 2 千円は、予算現額に対し 71.8%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 254 万 6 千円 (16.3%) の減となっている。

## 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	396,261,000	439,674,204	404,314,609	2,161,500	33,685,795	102.1	92.0
令和4年度	388,280,000	422,399,499	383,393,604	2,372,100	38,317,785	98.8	90.8
増 減 額	7,981,000	17,274,705	20,921,005	△210,600	△4,631,990	-	-
増 減 率	2.1	4.1	5.5	△8.9	△12.1	3.3	1.2

収入済額 4 億 431 万 4609 円は、予算現額に対し 102.1%、調定額に対しては 92.0%の収入率で、前年度に比べ 2092 万 1005 円 (5.5%) の増となっている。これは主に、2 項 1 目民生費負担金 1169 万 8909 円及び 2 項 3 目消防費負担金 753 万 2906 円の増によるものである。

収入済額の内訳は、2 項 1 目民生費負担金 3 億 9100 万 483 円及び 2 項 3 目消防費負担金 753 万 2906 円である。

不納欠損額 216 万 1500 円及び収入未済額 3368 万 5795 円は、すべて 2 項 1 目民生費負担金である。

## 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	758,596,000	806,772,178	783,832,618	835,280	22,104,280	103.4	97.2
令和4年度	788,590,000	817,817,524	794,898,904	620,800	22,318,730	100.8	97.2
増 減 額	△29,994,000	△11,045,346	△11,066,286	214,480	△214,450	-	-
増 減 率	△3.8	△1.4	△1.4	34.5	△1.0	2.6	△0.0

収入済額 7 億 8383 万 2618 円は、予算現額に対し 103.4%、調定額に対しては 97.2%の収入率で、前年度に比べ 1106 万 6286 円 (1.4%) の減となっている。これは、主に 1 項 7 目土木使用料 607 万 295 円の増の一方、1 項 6 目商工使用料 1415 万 1755 円の減によるものである。

収入済額の主な内訳は、1 項 6 目商工使用料 1 億 5675 万 6347 円、1 項 7 目土木使用料 2 億 8176 万 4731 円、1 項 8 目教育使用料 6208 万 4800 円、2 項 1 目総務手数料 6672 万 2150 円及び 2 項 2 目衛生手数料 1 億 8729 万 5400 円である。

不納欠損額 83 万 5280 円の内訳は、1 項 2 目民生使用料 44 万 5580 円及び同項 8 目教育使用料 38 万 9700 円である。

収入未済額 2210 万 4280 円の主な内訳は、1 項 2 目民生使用料 213 万 340 円、同項 7 目土木使用料 1759 万 8760 円及び同項 8 目教育使用料 237 万 5080 円である。

## 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	31,121,571,960	30,757,658,582	29,032,807,297	0	1,724,851,285	93.3	94.4
令和4年度	31,075,902,609	30,276,907,900	27,306,827,788	0	2,970,080,112	87.9	90.2
増 減 額	45,669,351	480,750,682	1,725,979,509	0	△1,245,228,827	-	-
増 減 率	0.1	1.6	6.3	-	△41.9	5.4	4.2

収入済額 290 億 3280 万 7297 円は、予算現額に対し 93.3%、調定額に対しては 94.4%の収入率で、前年度に比べ 17 億 2597 万 9509 円 (6.3%) の増となっている。これは主に、1 項 1 目民生費国庫負担金 10 億 962 万 8948 円、2 項 2 目民生費国庫補助金 10 億 2051 万 9644 円、2 項 7 目土木費国庫補助金 7 億 4097 万 3591 円及び 2 項 9 目教育費国庫補助金 1 億 6418 万 247 円の増の一方、1 項 2 目保険基盤安定負担金 1091 万 5828 円、1 項 3 目衛生費国庫負担金 2 億 5377 万 6242 円、2 項 1 目総務費国庫補助金 2911 万 9900 円、2 項 3 目衛生費国庫補助金 1 億 6186 万 5580 円、2 項 5 目農林水産業費国庫補助金 3115 万 4100 円、2 項 6 目商工費国庫補助金 7 億 941 万 9184 円及び 2 項 8 目消防費国庫補助金 1663 万 5 千円の減によるものである。

収入済額の内訳は、主に 1 項 1 目民生費国庫負担金 181 億 5371 万 3074 円、2 項 2 目民生費国庫補助金 54 億 4810 万 3366 円、2 項 6 目商工費国庫補助金 21 億 5309 万 6089 円及び 2 項 7 目土木費国庫補助金 14 億 9513 万 959 円である。

収入未済額 17 億 2485 万 1285 円の内訳は、主に 2 項 2 目民生費国庫補助金 8 億 8977 万 2755 円、2 項 7 目土木費国庫補助金 2 億 2314 万 800 円及び 2 項 9 目教育費国庫補助金 5 億 29 万 9 千円となっている。

## 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	9,114,818,000	9,004,121,731	8,576,486,103	0	427,635,628	94.1	95.3
令和4年度	9,372,857,345	9,033,577,317	8,386,619,571	0	646,957,746	89.5	92.9
増 減 額	△258,039,345	△29,455,586	189,866,532	0	△219,322,118	-	-
増 減 率	△2.8	△0.3	2.3	-	△33.9	4.6	2.4

収入済額 85 億 7648 万 6103 円は、予算現額に対し 94.1%、調定額に対しては 95.3%の収入率で、前年度に比べ 1 億 8986 万 6532 円 (2.3%) の増となっている。これは主に、1 項 1 目民生費県負担金 3 億 411 万 7785 円、2 項 3 目衛生費県補助金 97,667,000 円及び 2 項 6 目商工費県補助金 1 億 7935 万円の増の一方、2 項 2 目民生費県補助金 2 億 1602 万 9352 円及び 2 項 9 目教育費県補助金 1 億 8881 万 6100 円の減によるものである。

収入済額の主な内訳は、1 項 1 目民生費県負担金 42 億 5761 万 8262 円、1 項 2 目保険基盤安定負担金 7 億 9714 万 5619 円、2 項 2 目民生費県補助金 12 億 3168 万 6700 円、2 項 3 目衛生費県補助金 3 億 4002 万 5 千円、2 項 6 目商工費県補助金 4 億 4771 万 4 千円、2 項 7 目土木費県補助金 5 億 3053 万 6878 円及び 2 項 9 目教育費県補助金 5 億 7777 万 1900 円となっている。

収入未済額 4 億 2763 万 5628 円の内訳は、主に 2 項 2 目民生費県補助金 8243 万 8 千円及び 2 項 7 目土木費県補助金 3 億 4427 万 7868 円である。

## 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,351,514,000	1,356,963,392	1,356,922,892	0	40,500	100.4	100.0
令和4年度	1,336,781,000	1,352,339,811	1,352,339,811	0	0	101.2	100.0
増 減 額	14,733,000	4,623,581	4,583,081	0	40,500	-	-
増 減 率	1.1	0.3	0.3	-	-	△0.8	0.0

収入済額 13 億 5692 万 2892 円は、予算現額に対し 100.4%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 458 万 3081 円 (0.3%) の増となっている。これは主に、1 項 1 目財産貸付収入 1285 万 3678 円の増の一方、2 項 1 目不動産売払収入 539 万 7631 円の減によるものである。

収入済額の主な内訳は、1 項 1 目財産貸付収入 13 億 3719 万 8383 円及び 2 項 1 目不動産売払収入 1860 万 4767 円となっている。

## 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	107,602,000	120,721,410	120,721,410	0	0	112.2	100.0
令和4年度	272,254,000	274,540,103	274,540,103	0	0	100.9	100.0
増 減 額	△164,652,000	△153,818,693	△153,818,693	0	0	-	-
増 減 率	△60.5	△56.0	△56.0	-	-	11.3	0.0

収入済額 1 億 2072 万 1410 円は、予算現額に対し 112.2%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 1 億 5381 万 8693 円 (56.0%) の減となっている。これは、1 項 1 目一般寄附金 1 億円及び 1 項 2 目指定寄附金 5381 万 8693 円の減によるものである。

## 19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,753,326,000	1,750,596,825	1,750,596,825	0	0	99.9	100.0
令和4年度	1,650,855,000	1,650,825,989	1,650,825,989	0	0	100.0	100.0
増 減 額	102,471,000	99,770,836	99,770,836	0	0	-	-
増 減 率	6.2	6.0	6.0	-	-	△0.1	0.0

収入済額 17 億 5059 万 6825 円は、予算現額に対し 99.9%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 9977 万 836 円 (6.0%) の増となっている。

1 項 1 目特別会計繰入金収入済額 1 億 2478 万 7825 円の内訳は、1 節土地区画整理事業特別会計繰入金 195 万 9 千円、2 節国民健康保険事業特別会計繰入金 2033 万 6044 円、3 節介護保険事業特別会計繰入金 4007 万 4256 円及び 4 節後期高齢者医療事業特別会計繰入金 6241 万 8525 円となっている。また、2 項 1 目基金繰入金収入済額 16 億 2580 万 9 千円の内訳は、主に 1 節職員退職手当積立基金繰入金 2 億 7068 万 1 千円、2 節財政調整基金繰入金 7 億 8937 万 4 千円、3 節庁舎の建設及び維持管理基金繰入金 2 億 8853 万円及び 11 節子ども未来基金繰入金 1 億 1200 万円となっている。

## 20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,715,065,459	2,715,066,419	2,715,066,419	0	0	100.0	100.0
令和4年度	2,989,062,320	2,989,063,247	2,989,063,247	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△273,996,861	△273,996,828	△273,996,828	0	0	-	-
増 減 率	△9.2	△9.2	△9.2	-	-	0.0	0.0

収入済額 27 億 1506 万 6419 円は、予算現額および調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 2 億 7399 万 6828 円 (9.2%) の減となっている。

収入済額の内訳は、前年度決算剰余金 16 億 2521 万 960 円及び前年度事業繰越金 10 億 8985 万 5459 円となっている。

## 21 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	562,034,000	1,173,097,148	623,222,684	16,881,973	533,007,491	110.9	53.2
令和4年度	548,516,000	1,084,809,285	581,650,319	5,779,969	497,425,397	106.1	53.7
増 減 額	13,518,000	88,287,863	41,572,365	11,102,004	35,582,094	-	-
増 減 率	2.5	8.1	7.1	192.1	7.2	4.8	△0.5

収入済額 6 億 2322 万 2684 円は、予算現額に対し 110.9%、調定額に対しては 53.2%の収入率で、前年度に比べ 4157 万 2365 円（7.1%）の増となっている。これは主に、5 項 1 目雑入 5243 万 8134 円の増の一方、1 項 1 目延滞金 269 万 692 円及び 4 項 3 目教育費受託事業収入 735 万 5784 円の減によるものである。

収入済額の内訳は、主に 1 項 1 目延滞金 2857 万 8074 円、3 項 1 目小口資金融資預託金元金収入 2 千万円、4 項 1 目衛生費受託事業収入 1034 万 2997 円及び 5 項 1 目雑入 5 億 6045 万 1266 円となっている。

不納欠損額 1688 万 1973 円は、5 項 1 目雑入である。

収入未済額 5 億 3300 万 7491 円の内訳は、主に 5 項 1 目雑入 4 億 5338 万 9182 円及び 5 項 4 目弁償金 7915 万 6 千円である。

## 22 款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,951,231,000	2,070,224,000	2,070,224,000	0	0	70.2	100.0
令和4年度	4,034,614,000	2,933,808,000	2,933,808,000	0	0	72.8	100.0
増 減 額	△1,083,383,000	△863,584,000	△863,584,000	0	0	-	-
増 減 率	△26.9	△29.4	△29.4	-	-	△2.6	0.0

収入済額 20 億 7022 万 4 千円は、予算現額に対し 70.2%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 8 億 6358 万 4 千円（29.4%）の減となっている。

収入済額の内訳は、主に 1 項 2 目民生債 9 億 110 万円、1 項 6 目商工債 1 億 8140 万円、1 項 7 目土木債 5 億 7910 万円、1 項 9 目教育債 2 億 5760 万円及び 1 項 11 目臨時財政対策債 1 億 3572 万 4 千円である。

## イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	85,063,536,419	79,368,742,502	3,773,169,034	1,921,624,883	93.3
令和4年度	86,377,891,274	78,538,150,116	5,385,094,419	2,454,646,739	91.0
増 減 額	△1,314,354,855	830,592,386	△1,611,925,385	△533,021,856	-
増 減 率	△1.5	1.1	△29.9	△21.7	2.3

本年度の歳出決算額は793億6874万2502円で、前年度に比べ8億3059万2386円(1.1%)の増となっている。これは主に、3款民生費25億6418万4553円、8款土木費5億3329万7907円及び12款公債費1億1565万4836円の増の一方、4款衛生費3億9788万6805円及び10款教育費18億9060万1754円の減によるものである。

翌年度繰越額(繰越明許費)37億7316万9034円の内訳は、主に2款1項総務管理費1億2328万円、3款1項社会福祉費5億8909万4462円、3款2項児童福祉費13億2535万4005円、8款2項道路橋りょう費1億3477万9446円、8款5項都市計画費4億1219万4209円、8款6項住宅費1億8797万1050円、10款2項小学校費2億20万5千円及び10款3項中学校費5億7412万200円である。

不用額19億2162万4883円の内訳は、主に2款総務費1億1686万392円、3款民生費7億8606万9332円、4款衛生費2億9852万3202円、7款商工費3億2271万7118円、8款土木費1億2317万9961円、10款教育費1億8689万6894円となっている。

執行率は93.3%で、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

### 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	396,690,000	386,798,224	0	9,891,776	97.5
令和4年度	374,635,000	362,626,502	0	12,008,498	96.8
増 減 額	22,055,000	24,171,722	0	△2,116,722	-
増 減 率	5.9	6.7	-	△17.6	0.7

支出済額3億8679万8224円は、予算現額に対し97.5%の執行率で、前年度に比べ2417万1722円(6.7%)の増となっている。

不用額989万1776円は、1項1目議会費である。

### 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	6,592,866,000	6,334,788,608	141,217,000	116,860,392	96.1
令和4年度	6,618,209,246	6,403,063,155	104,229,000	110,917,091	96.8
増 減 額	△25,343,246	△68,274,547	36,988,000	5,943,301	-
増 減 率	△0.4	△1.1	35.5	5.4	△0.7

支出済額63億3478万8608円は、予算現額に対し96.1%の執行率で、前年度に比べ6827万4547円(1.1%)の減となっている。これは主に、1項2目文書広報費1397万6555円、1項3目財政管理費

1398万4685円、1項5目財産管理費1億6025万1448円、1項14目市民小劇場費2400万6973円、1項17目財政調整基金費2億8899万9千円、2項1目税務総務費3347万7678円及び3項1目戸籍住民基本台帳費2058万8882円の増の一方、1項1目一般管理費2261万8337円、1項8目基地対策費2199万1961円、1項11目文化振興費1635万4245円、1項12目市民会館費1258万5800円、1項19目市債管理基金費3億1760万円、1項25目沖縄市再編交付金事業基金費1838万8千円、1項26目ふるさと応援基金費6343万8千円、2項2目賦課徴収費1347万8580円、4項3目市議会議員及び市長選挙費8767万2128円、4項4目県議会議員及び県知事選挙費2586万4992円及び4項6目参議院議員選挙費4284万3253円の減によるものである。

翌年度繰越額1億4121万7千円の内訳は、主に1項5目財産管理費8380万9千円、1項12目市民会館費2959万円である。

不用額1億1686万392円の内訳は、主に1項1目一般管理費3848万3115円、1項5目財産管理費2761万9128円、1項7目交通防犯対策費670万6708円、1項9目電子情報費961万1335円、2項1目税務総務費816万7873円、2項2目賦課徴収費1112万6470円である。

### 3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	49,669,467,314	46,968,949,515	1,914,448,467	786,069,332	94.6
令和4年度	47,258,078,800	44,404,764,962	1,701,862,314	1,151,451,524	94.0
増 減 額	2,411,388,514	2,564,184,553	212,586,153	△365,382,192	-
増 減 率	5.1	5.8	12.5	△31.7	0.6

支出済額469億6894万9515円は、予算現額に対し94.6%の執行率で、前年度に比べ25億6418万4553円(5.8%)の増となっている。これは主に、1項1目社会福祉総務費4億8966万9435円、1項5目自立支援福祉費7億4935万1649円、1項6目老人福祉費2億4702万9160円、2項1目児童福祉総務費7億7993万4289円、2項2目児童福祉施設費1億6142万9342円及び3項2目扶助費1億8037万4747円の増の一方、2項3目児童措置費6133万1255円の減によるものである。

翌年度繰越額19億1444万8467円の内訳は、1項1目社会福祉総務費5億8909万4462円、2項1目児童福祉総務費2億4107万1005円、2項2目児童福祉施設費10億8428万3千円である。

不用額7億8606万9332円の内訳は、主に1項1目社会福祉総務費3822万4506円、1項5目自立支援福祉費1億8335万4353円、2項1目児童福祉総務費2億5820万2669円、2項2目児童福祉施設費9721万4023円、2項3目児童措置費9758万9679円、3項2目扶助費7782万717円である。

### 4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	4,847,345,078	4,510,153,541	38,668,335	298,523,202	93.1
令和4年度	5,205,694,000	4,908,040,346	150,191,078	147,462,576	94.3
増 減 額	△358,348,922	△397,886,805	△111,522,743	151,060,626	-
増 減 率	△6.9	△8.1	△74.3	102.4	△1.2

支出済額45億1015万3541円は、予算現額に対し93.1%の執行率で、前年度に比べ3億9788万6805円(8.1%)の減となっている。これは主に、1項1目保健衛生総務費1億7306万2702円、1項

3目環境衛生費 9900万7231円及び2項1目清掃総務費 3415万8721円の増の一方、1項2目予防費 4億1227万6950円、2項2目塵芥処理費 1126万5470円、2項3目し尿処理費 5128万7千円及び前年度の3項1目上水道施設費 2億2561万3179円の減によるものである。

翌年度繰越額 3866万8335円は、主に1項3目環境衛生費 3711万8千円である。

不用額 2億9852万3202円の内訳は、主に1項1目保健衛生総務費 8581万4339円、1項2目予防費 1億8098万1011円、1項3目環境衛生費 949万7501円、1項4目老人保健費 1426万5525円、2項2目塵芥処理費 454万7212円である。

## 5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	115,334,000	112,260,147	0	3,073,853	97.4
令和4年度	91,348,000	89,564,297	0	1,783,703	98.1
増減額	23,986,000	22,695,850	0	1,290,150	-
増減率	26.3	25.3	-	72.3	△0.7

支出済額 1億1226万147円は、予算現額に対し 97.4%の執行率で、前年度に比べ 2269万5850円 (25.3%) の増となっている。

不用額 307万3853円は、1項1目労働諸費である。

## 6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	471,732,000	354,724,087	99,950,355	17,057,558	75.2
令和4年度	455,910,000	398,145,157	36,410,000	21,354,843	87.4
増減額	15,822,000	△43,421,070	63,540,355	△4,297,285	-
増減率	3.5	△10.9	174.5	△20.1	△12.2

支出済額 3億5472万4087円は、予算現額に対し 75.2%の執行率で、前年度に比べ 4342万1070円 (10.9%) の減となっている。これは主に、1項1目農業委員会費 562万1150円及び1項5目農地費 1132万2759円の増の一方、1項2目農業総務費 1601万4500円、1項3目農業振興費 535万573円及び1項4目畜産業費 3587万6398円の減によるものである。

翌年度繰越額 9995万355円の内訳は、1項5目農地費 1955万9355円及び3項1目水産業総務費 8039万1千円である。

不用額 1705万7558円は、主に1項3目農業振興費 1010万2269円である。

## 7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	4,479,326,262	4,140,681,144	15,928,000	322,717,118	92.5
令和4年度	6,664,508,188	4,188,517,650	1,997,996,262	477,994,276	62.9
増 減 額	△2,185,181,926	△47,836,506	△1,982,068,262	△155,277,158	-
増 減 率	△32.8	△1.1	△99.2	△32.5	29.6

支出済額 41 億 4068 万 1144 円は、予算現額に対し 92.5%の執行率で、前年度に比べ 4783 万 6506 円 (1.1%) の減となっている。これは主に、1 項 3 目観光振興費 3 億 1702 万 2854 円の増の一方、1 項 2 目商工振興費 3 億 6505 万 7186 円の減によるものである。

翌年度繰越額 1592 万 8 千円は、1 項 2 目商工振興費である。

不用額 3 億 2271 万 7118 円の内訳は、主に 1 項 2 目商工振興費 6028 万 2039 円及び 1 項 3 目観光振興費 2 億 5938 万 3995 円である。

## 8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	6,023,113,060	5,164,988,394	734,944,705	123,179,961	85.8
令和4年度	6,090,641,068	4,631,690,487	1,314,471,060	144,479,521	76.1
増 減 額	△67,528,008	533,297,907	△579,526,355	△21,299,560	-
増 減 率	△1.1	11.5	△44.1	△14.7	9.7

支出済額 51 億 6498 万 8394 円は、予算現額に対し 85.8%の執行率で、前年度に比べ 5 億 3329 万 7907 円 (11.5%) の増となっている。これは主に、2 項 4 目道路新設改良費 7585 万 3131 円、5 項 1 目都市計画総務費 1254 万 1101 円、5 項 2 目土地区画整理費 6697 万 7348 円、6 項 1 目住宅管理費 5 千万 5947 円及び 6 項 2 目住宅建設費 6 億 9060 万 155 円の増の一方、2 項 1 目道路橋りょう総務費 1689 万 7196 円、5 項 3 目街路事業費 7247 万 3905 円、5 項 4 目公共下水道費 1 億 1935 万 4 千円、5 項 5 目公園施設費 1 億 393 万 3765 円及び 5 項 8 目東部海浜開発費 7440 万 3388 円の減によるものである。

翌年度繰越額 7 億 3494 万 4705 円の内訳は、主に 2 項 4 目道路新設改良費 1 億 3477 万 9446 円、5 項 1 目都市計画総務費 1771 万 4 千円、5 項 2 目土地区画整理費 1 億 5981 万 8209 円、5 項 3 目街路事業費 2 億 2366 万 4 千円、5 項 8 目東部海浜開発費 1099 万 8 千円及び 6 項 2 目住宅建設費 1 億 8797 万 1050 円である。

不用額 1 億 2317 万 9961 円の内訳は、主に 2 項 1 目道路橋りょう総務費 1094 万 620 円、2 項 4 目道路新設改良費 3470 万 4599 円、5 項 1 目都市計画総務費 1096 万 8221 円、5 項 5 目公園施設費 1332 万 5421 円、5 項 8 目東部海浜開発費 1045 万 2407 円及び 6 項 2 目住宅建設費 2272 万 6512 円である。

## 9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,177,325,000	1,151,967,361	1,567,572	23,790,067	97.9
令和4年度	1,161,029,000	1,133,359,161	11,628,000	16,041,839	97.7
増 減 額	16,296,000	18,608,200	△10,060,428	7,748,228	-
増 減 率	1.4	1.6	△86.5	48.3	0.2

支出済額 11 億 5196 万 7361 円は、予算現額に対し 97.9%の執行率で、前年度に比べ 1860 万 8200 円 (1.6%) の増となっている。これは、1 項 1 目常備消防費 2372 万 8192 円及び 1 項 2 目非常備消防費 284 万 3078 円の増の一方、1 項 3 目消防施設費 796 万 3070 円の減によるものである。

翌年度繰越額 156 万 7572 円は、1 項 1 目常備消防費である。

不用額 2379 万 67 円の内訳は、主に 1 項 1 目常備消防費 1433 万 7732 円及び 1 項 3 目消防施設費 793 万 3540 円である。

## 10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	7,720,533,705	6,707,192,211	826,444,600	186,896,894	86.9
令和4年度	8,934,074,972	8,597,793,965	68,306,705	267,974,302	96.3
増 減 額	△1,213,541,267	△1,890,601,754	758,137,895	△81,077,408	-
増 減 率	△13.6	△22.0	1,109.9	△30.3	△9.4

支出済額 67 億 719 万 2211 円は、予算現額に対し 86.9%の執行率で、前年度に比べ 18 億 9060 万 1754 円 (22.0%) の減となっている。これは主に、1 項 4 目特別支援教育推進費 4272 万 8442 円、3 項 3 目学校建設費 5 億 7896 万 1100 円、5 項 1 目社会教育総務費 1111 万 2050 円、5 項 4 目青少年センター費 2086 万 2985 円、5 項 5 目文化財保護費 8005 万 1473 円、5 項 6 目博物館費 2022 万 3365 円、6 項 1 目保健体育総務費 1519 万 2412 円及び 6 項 2 目体育費 1064 万 3846 円の増の一方、1 項 2 目事務局費 5 億 7851 万 3025 円、2 項 1 目学校管理費 1 億 491 万 8008 円、2 項 2 目教育振興費 2115 万 6164 円、2 項 3 目学校建設費 2 億 6408 万 7542 円、3 項 1 目学校管理費 3778 万 7890 円、4 項 1 目幼稚園管理費 1625 万 1919 円、4 項 2 目幼稚園建設費 3913 万 8 千円、5 項 2 目公民館費 1770 万 3511 円、5 項 3 目図書館費 2377 万 5138 円、6 項 4 目学校給食費 15 億 6234 万 2331 円の減によるものである。

翌年度繰越額 8 億 2644 万 4600 円の内訳は、2 項 3 目学校建設費 2 億 20 万 5 千円、3 項 3 目学校建設費 5 億 7412 万 200 円、5 項 5 目文化財保護費 1558 万 8400 円及び 6 項 2 目体育費 3653 万 1 千円である。

不用額 1 億 8689 万 6894 円の内訳は、主に 1 項 2 目事務局費 3900 万 2253 円、1 項 4 目特別支援教育推進費 1366 万 3290 円、3 項 3 目学校建設費 1139 万 100 円、4 項 1 目幼稚園管理費 4720 万 9803 円及び 6 項 4 目学校給食費 1302 万 4521 円である。

## 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	4,000	0	0	4,000	0.0
令和4年度	4,000	0	0	4,000	0.0
増 減 額	0	0	0	0	-
増 減 率	0.0	-	-	0.0	0.0

予算現額 4 千円は、科目存置である。

## 12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	3,546,818,000	3,536,239,270	0	10,578,730	99.7
令和4年度	3,430,515,000	3,420,584,434	0	9,930,566	99.8
増 減 額	116,303,000	115,654,836	0	648,164	-
増 減 率	3.4	3.4	-	6.5	△0.1

支出済額 35 億 3623 万 9270 円は、予算現額に対し 99.7%の執行率で、前年度に比べ 1 億 1565 万 4836 円 (3.4%) の増となっている。

不用額 1057 万 8730 円は、主に 1 項 2 目利子 982 万 6816 円である。

一般会計の元利償還状況及び決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

### 元利償還状況

(単位：円、%)

区 分	長 期 債		一時借入金	公債費諸費	合 計
	元 金	利 子	利 子		
令和5年度	3,336,451,086	199,640,239	147,945	0	3,536,239,270
令和4年度	3,230,871,605	189,712,829	0	0	3,420,584,434
増 減 額	105,579,481	9,927,410	147,945	0	115,654,836
増 減 率	3.3	5.2	-	-	3.4

### 地方債現在高

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
43,420,440,772	2,070,224,000	3,336,451,086	42,154,213,686

## 13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和4年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 額	0	0	0	0	-
増 減 率	0.0	-	-	0.0	0.0

予算現額 1 千円は、科目存置である。

## 14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
令和5年度	160,000,000	0	137,019,000	22,981,000
令和4年度	160,000,000	0	66,757,000	93,243,000
増 減 額	0	0	70,262,000	△70,262,000
増 減 率	0.0	-	105.3	△75.4

予備費の充用件数は、次表のとおりである。

(単位：千円)

充用先科目	充 用 先 事 業 名	件数	充 用 額
2款1項1目3節	災害対策費	2	3,425
2款1項1目3節	職員退職手当費	1	34,229
2款1項1目25節	災害対策費	1	3,000
2款1項6目11節	ふるさと応援寄附金事業	1	359
3款1項1目1節	価格高騰重点支援給付金給付事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）	2	5,048
3款1項1目3節	価格高騰重点支援給付金給付事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）	1	1,684
3款1項1目10節	価格高騰重点支援給付金給付事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）	1	1,057
3款1項1目11節	価格高騰重点支援給付金給付事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）	2	3,185
3款1項1目12節	価格高騰重点支援給付金給付事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）	4	26,226
3款1項1目12節	価格高騰重点支援給付金給付事業費（物価高騰対応緊急対策）	2	4,007
3款1項1目13節	価格高騰重点支援給付金給付事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）	1	1,036
3款1項1目13節	価格高騰重点支援給付金給付事業費（物価高騰対応緊急対策）	1	96
3款1項1目19節	災害見舞事業	3	580
3款1項5目21節	障がい者基幹相談支援センター運営事業	1	10,990
3款1項5目21節	障がい者総合支援事業	1	34,897
3款4項1目10節	災害救助費（住まい建築課）	4	2,461
9款1項1目3節	消防風水害等活動費	1	1,883
10款1項2目3節	職員退職手当費	1	2,856
	合 計	30	137,019

## 4 土地区画整理事業特別会計

### (1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 2 億 5675 万 1 千円に対する決算額は、歳入額 2 億 5675 万 3125 円、歳出額 1 億 9252 万 8844 円で、形式収支額は 6422 万 4281 円の黒字となっている。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 6151 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 271 万 2281 円の黒字となったが、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では 127 万 4244 円の赤字となっている。

#### 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
A 歳 入 決 算 額	256,753,125	270,002,905	△13,249,780	△4.9
B 歳 出 決 算 額	192,528,844	266,016,380	△73,487,536	△27.6
C 形 式 収 支 額 (A - B)	64,224,281	3,986,525	60,237,756	1,511.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	61,512,000	0	61,512,000	-
E 実 質 収 支 額	2,712,281	3,986,525	△1,274,244	△32.0
F 単 年 度 収 支 額	△1,274,244	3,197,249	△4,471,493	△139.9

#### ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	256,751,000	256,753,125	256,753,125	0	0	100.0	100.0
令和4年度	270,010,000	270,002,905	270,002,905	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△13,259,000	△13,249,780	△13,249,780	0	0	-	-
増 減 率	△4.9	△4.9	△4.9	-	-	0.0	0.0

本年度の歳入決算額 2 億 5675 万 3125 円は、前年度に比べ 1324 万 9780 円 (4.9%) の減となっている。これは主に、1 款 1 項一般会計繰入金 407 万 2 千円及び 5 款 1 項保留地処分金 1934 万 4 千円の増の一方、3 款 1 項繰越金 3667 万 1751 円の減によるものである。

収入率は予算現額に対し 100%、調定額に対しても 100%となっている。

## イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	256,751,000	192,528,844	61,512,000	2,710,156	75.0
令和4年度	270,010,000	266,016,380	0	3,993,620	98.6
増 減 額	△13,259,000	△73,487,536	61,512,000	△1,283,464	-
増 減 率	△4.9	△27.6	-	△32.1	△23.6

本年度の歳出決算額1億9252万8844円は、前年度に比べ7348万7536円(27.6%)の減となっている。これは主に、2款事業費5672万7797円及び4款公債費1899万8471円の減によるものである。

翌年度繰越額6151万2千円は、2款1項美里第二地区土地区画整理費である。

不用額271万156円は、主に2款1項美里第二地区土地区画整理費122万7724円である。

執行率は75.0%で、前年度に比べ23.6ポイント低くなっている。

区画整理事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

### 地方債現在高

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
423,346,163	0	76,414,077	346,932,086

## 5 国民健康保険事業特別会計

### (1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 188 億 2567 万 9 千円に対する決算額は、歳入決算額 186 億 5275 万 7687 円、歳出額 180 億 6248 万 4754 円で、形式収支額は 5 億 9027 万 2933 円の黒字となっている。

なお、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっているが、更にこの実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、8 億 7687 万 1762 円の赤字となっている。

#### 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
A 歳 入 決 算 額	18,652,757,687	18,456,724,474	196,033,213	1.1
B 歳 出 決 算 額	18,062,484,754	16,989,579,779	1,072,904,975	6.3
C 形式収支額 (A - B)	590,272,933	1,467,144,695	△876,871,762	△59.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
E 実質収支額 (C - D)	590,272,933	1,467,144,695	△876,871,762	△59.8
F 単年度収支額	△876,871,762	776,115,353	△1,652,987,115	△213.0

#### ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	18,825,679,000	19,210,278,539	18,652,757,687	153,367,119	419,569,085	99.1	97.1
令和4年度	17,416,432,000	19,112,920,823	18,456,724,474	207,677,771	463,482,712	106.0	96.6
増 減 額	1,409,247,000	97,357,716	196,033,213	△54,310,652	△43,913,627	-	-
増 減 率	8.1	0.5	1.1	△26.2	△9.5	△6.9	0.5

本年度の歳入決算額 186 億 5275 万 7687 円は、前年度に比べ 1 億 9603 万 3213 円 (1.1%) の増となっている。これは主に、9 款 1 項繰越金 7 億 7611 万 5353 円及び 10 款 3 項雑入 1269 万 3268 円の増の一方、1 款 1 項国民健康保険料 2 億 9502 万 412 円、5 款 1 項県補助金 2473 万 3450 円及び 8 款 2 項基金繰入金 2 億 7481 万 8 千円の減によるものである。

不納欠損額 1 億 5336 万 7119 円の内訳は、1 款 1 項国民健康保険料 1 億 4824 万 9849 円及び 10 款 3 項雑入 511 万 7270 円である。

収入未済額 4 億 1956 万 9085 円の内訳は、1 款 1 項国民健康保険料 3 億 9504 万 4565 円、10 款 3 項雑入 2452 万 4520 円である。

収入率は、予算現額に対し 99.1%、調定額に対しては 97.1%となっており、前年度に比べ対予算で 6.9 ポイント低く、対調定で 0.5 ポイント高くなっている。

① 国民健康保険料の推移について

国民健康保険料の推移については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
調 定 額	3,557,402,375	3,669,190,469	3,273,772,213	△395,418,256	△10.8
収 入 済 額	2,811,122,766	3,040,901,654	2,745,881,242	△295,020,412	△9.7
不納欠損額	264,189,504	201,191,126	148,249,849	△52,941,277	△26.3
還付未済額	16,387,321	14,964,134	15,403,443	439,309	2.9
収入未済額	498,477,426	442,061,823	395,044,565	△47,017,258	△10.6
収 入 率	79.1	82.9	83.9	-	1.0

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	18,825,679,000	18,062,484,754	0	763,194,246	96.0
令和4年度	17,416,432,000	16,989,579,779	0	426,852,221	97.6
増 減 額	1,409,247,000	1,072,904,975	0	336,342,025	-
増 減 率	8.1	6.3	-	78.8	△1.6

本年度の歳出決算額 180 億 6248 万 4754 円は、前年度に比べ 10 億 7290 万 4975 円 (6.3%) の増となっている。これは主に、2 款 2 項高額療養費 2033 万 969 円、3 款国民健康保険事業納付金の 1 項医療給付費分 5 億 3003 万 5035 円、同 2 項後期高齢者支援金等分 2 億 596 万 6613 円、同 3 項介護納付金分 4162 万 1643 円及び 7 款 1 項基金積立金 4 億 6534 万 5 千円の増の一方、2 款 1 項療養諸費 1 億 2002 万 9217 円、9 款 1 項償還金及び還付加算金 3827 万 5480 円及び 9 款 2 項繰出金 3219 万 7729 円の減によるものである。

不用額 7 億 6319 万 4246 円の内訳は、主に 2 款 1 項療養諸費 5 億 9572 万 683 円、2 款 2 項高額療養費 8091 万 1891 円、2 款 4 項出産育児諸費 1489 万 583 円、6 款 1 項保険事業費 1281 万 4902 円及び 10 款 1 項予備費 3 千万円である。

執行率は 96.0% で、前年度に比べ 1.6 ポイント低くなっている。

(2) 事業概要について

① 国民健康保険加入状況

区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減 値	増減率
被 保 険 者 数	人	39,408	38,468	37,729	△739	△1.92
加 入 世 帯 数	世帯	23,351	23,082	23,103	21	0.09
住民基本台帳人口	人	142,887	142,351	141,886	△465	△0.33
住民基本台帳世帯数	世帯	65,362	66,054	66,859	805	1.22
対 人 口 加 入 率	%	27.58	27.02	26.59	△0.43	-
対 世 帯 加 入 率	%	35.73	34.94	34.55	△0.39	-

本年度の保険加入状況は、被保険者数 3 万 7729 人、加入世帯数 2 万 3103 世帯となっており、前年度に比べ被保険者数は 739 人の減、加入世帯数は 21 世帯の増となっている。

また、令和6年3月末現在住民基本台帳人口14万1886人、世帯数6万6859世帯に対する加入率は、対人口比で26.59%、対世帯比では34.55%となっている。

## ② 国民健康保険給付費の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減 値	増減率
療 養 諸 費	9,368,505,665	9,530,616,534	9,410,587,317	△120,029,217	△1.26
高 額 療 養 費	1,594,751,016	1,630,958,140	1,651,289,109	20,330,969	1.25
移 送 費	0	0	22,320	22,320	-
出 産 育 児 諸 費	115,106,337	116,000,001	115,641,417	△358,584	△0.31
葬 祭 諸 費	10,550,000	10,950,000	9,700,000	△1,250,000	△11.42

## ③ 国民健康保険料の不納欠損額の状況

(単位：円、%)

処 分 理 由	件 数	不納欠損額	構成比
執行停止（3年継続）	0	0	0.00
執行停止中の時効完結	4,157	46,761,798	31.54
執行停止（即時消滅）	0	0	0.00
消 滅 時 効	7,110	101,488,051	68.46
合 計	11,267	148,249,849	100.00

## 6 介護保険事業特別会計

### (1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 111 億 732 万 7 千円に対する決算額は、歳入決算額 111 億 2527 万 2392 円、歳出決算額 108 億 2260 万 9530 円で、形式収支額は 3 億 266 万 2862 円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっているが、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1734 万 7241 円の赤字となっている。

#### 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
A 歳 入 決 算 額	11,125,272,392	10,716,769,199	408,503,193	3.8
B 歳 出 決 算 額	10,822,609,530	10,396,759,096	425,850,434	4.1
C 形式収支額 (A - B)	302,662,862	320,010,103	△17,347,241	△5.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
E 実質収支額 (C - D)	302,662,862	320,010,103	△17,347,241	△5.4
F 単年度収支額	△17,347,241	23,917,672	△41,264,913	△172.5

#### ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	11,107,327,000	11,242,952,061	11,125,272,392	31,047,481	90,774,184	100.2	99.0
令和4年度	10,696,949,000	10,848,437,857	10,716,769,199	41,616,512	94,338,312	100.2	98.8
増 減 額	410,378,000	394,514,204	408,503,193	△10,569,031	△3,564,128	-	-
増 減 率	3.8	3.6	3.8	△25.4	△3.8	△0.0	0.2

本年度の歳入決算額 111 億 2527 万 2392 円は、前年度に比べ 4 億 850 万 3193 円 (3.8%) の増となっている。これは主に、1 款 1 項介護保険料 1808 万 9841 円、3 款 1 項国庫負担金 1170 万 6730 円、4 款 1 項支払基金交付金 1 億 433 万 587 円、5 款 1 項県負担金 2670 万 6026 円、7 款 1 項一般会計繰入金 1 億 1874 万円、7 款 2 項基金繰入金 1 億 231 万 4 千円及び 8 款 1 項繰越金 2391 万 7672 円の増によるものである。

不納欠損額 3104 万 7481 円は、全額 1 款 1 項介護保険料である。

収入未済額 9077 万 4184 円は、全額 1 款 1 項介護保険料である。

収入率は、予算現額に対し 100.2%、調定額に対しては 99.0%となっており、前年度に比べ対予算で同率、また対調定では 0.2 ポイント高くなっている。

## イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	11,107,327,000	10,822,609,530	0	284,717,470	97.5
令和4年度	10,696,949,000	10,396,759,096	0	300,189,904	97.2
増 減 額	410,378,000	425,850,434	0	△15,472,434	-
増 減 率	3.8	4.1	-	△5.2	0.3

本年度の歳出決算額108億2260万9530円は、前年度に比べ4億2585万434円(4.1%)の増となっている。これは主に、1款1項総務管理費1704万5077円、1款3項介護認定審査会費5506万144円、2款1項介護サービス等諸費2億8378万8813円、2款2項介護予防サービス等諸費3149万4447円、2款4項高額介護サービス等費1365万392円、4款1項介護予防・生活支援サービス事業費3984万200円、4款2項一般介護予防事業費2377万5739円及び8款1項償還金及び還付加算金3564万9759円の増の一方、6款1項基金積立金8165万1千円の減によるものである。

不用額2億8471万7470円の内訳は、主に2款1項介護サービス等諸費1億4547万3613円、4款3項包括的支援事業・任意事業費1252万1143円及び9款1項予備費7062万5千円である。

執行率は97.5%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

## 7 後期高齢者医療事業特別会計

### (1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 16 億 274 万円に対する決算額は、歳入決算額 15 億 9684 万 3757 円、歳出決算額 15 億 9167 万 4364 円で、形式収支額は 516 万 9393 円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっているが、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5886 万 2408 円の赤字となっている。

#### 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
A 歳 入 決 算 額	1,596,843,757	1,517,065,540	79,778,217	5.3
B 歳 出 決 算 額	1,591,674,364	1,453,033,739	138,640,625	9.5
C 形式収支額 (A - B)	5,169,393	64,031,801	△58,862,408	△91.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
E 実質収支額 (C - D)	5,169,393	64,031,801	△58,862,408	△91.9
F 単年度収支額	△58,862,408	56,730,176	△115,592,584	△203.8

#### ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,602,740,000	1,619,916,694	1,596,843,757	385,163	24,778,377	99.7	98.6
令和4年度	1,512,534,000	1,534,312,126	1,517,065,540	1,078,730	17,910,693	100.3	98.9
増減額	90,206,000	85,604,568	79,778,217	△693,567	6,867,684	-	-
増減率	6.0	5.6	5.3	△64.3	38.3	△0.6	△0.3

本年度の歳入決算額 15 億 9684 万 3757 円は、前年度に比べ 7977 万 8217 円 (5.3%) の増となっている。これは主に、1 款 1 項後期高齢者医療保険料 1058 万 7075 円、4 款 1 項一般会計繰入金 1673 万 9 千円及び 5 款 1 項繰越金 5673 万 176 円の増によるものである。

不納欠損額 38 万 5163 円は、全額 1 款 1 項後期高齢者医療保険料である。

収入未済額 2477 万 8377 円は、全額 1 款 1 項後期高齢者医療保険料である。

収入率は、予算現額に対し 99.7%、調定額に対しては 98.6%となっており、前年度に比べ対予算では 0.6 ポイント低くなっており、対調定でも 0.3 ポイント低くなっている。

## イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,602,740,000	1,591,674,364	0	11,065,636	99.3
令和4年度	1,512,534,000	1,453,033,739	0	59,500,261	96.1
増 減 額	90,206,000	138,640,625	0	△48,434,625	-
増 減 率	6.0	9.5	-	△81.4	3.2

本年度の歳出決算額 15 億 9167 万 4364 円は、前年度に比べ 1 億 3864 万 625 円（9.5%）の増となっている。これは主に、2 款 1 項後期高齢者医療広域連合納付金 7539 万 4751 円及び 3 款 2 項繰出金 6128 万 2674 円の増によるものである。

不用額 1106 万 5636 円の内訳は、主に 2 款 1 項後期高齢者医療広域連合納付金 627 万 4461 円及び 4 款 1 項予備費 200 万円である。

執行率は 99.3%で、前年度より 3.2 ポイント高くなっている。

## 8 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増 加	減 少		
土 地	行政財産	1,749,601.67	36,103.43	1,993.05	1,783,712.05
	普通財産	5,400,075.32	2,751.62	320.05	5,402,506.89
	合 計	7,149,676.99	38,855.05	2,313.10	7,186,218.94
建 物	行政財産	482,815.20	23,652.82	11,932.95	494,535.07
	普通財産	1,148.64	6,910.95	0.00	8,059.59
	合 計	483,963.84	30,563.77	11,932.95	502,594.66

#### ア 土地（行政財産・普通財産）

行政財産は前年度より3万4110.38㎡増の178万3712.05㎡、普通財産は前年度より2431.57㎡増の540万2506.89㎡、決算年度末現在高は718万6218.94㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高の内訳は、主にこどもの国公園3万3594㎡及び（仮称）美里中学校区児童館用地1917.68㎡の増の一方、沖縄市テレワークセンター1518.13㎡の減となっている。

普通財産の決算年度中増減高の内訳は、沖縄市テレワークセンター1518.13㎡及びキャンプ瑞慶覧1066㎡の増となっている。

#### イ 建物（行政財産・普通財産）

行政財産は前年度より1万1719.87㎡増の49万4535.07㎡、普通財産は前年度より6910.95㎡増の8059.59㎡、決算年度末現在高は50万2594.66㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高の内訳は、主に美里市営住宅4661.11㎡、泡瀬市営住宅1854.94㎡及びコザ運動公園立体駐車場等1万6379.10㎡の増の一方、宮里中学校5022㎡及び沖縄市テレワークセンター6910.95㎡の減となっている。

普通財産の決算年度中増減高は、沖縄市テレワークセンター6910.95㎡の増である。

#### ② 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
地 上 権	3,877.58	0.00	0.00	3,877.58

決算年度中増減高に変動はない。地上権は、コザ・ミュージックタウン敷地である。

③ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
著 作 権	44	4	0	48
商 標 権	2	0	0	2

決算年度中増減高の増加は、沖縄市史の4件である。

④ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
株式会社沖善社株券	3,000,000	0	0	3,000,000
沖縄電力株式会社株券	11,800,000	0	0	11,800,000
株式会社沖縄県物産公社株券	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	17,800,000	0	0	17,800,000

決算年度中増減高に変動はない。

⑤ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
沖縄県農業信用基金協会出資外23件	524,875,092	0	0	524,875,092

決算年度中増減高に変動はない。

## (2) 物品

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
車 輜 ・ 船 舶 類	238	△2	236
机 ・ 台 類	4	0	4
椅 子 類	12	0	12
棚 ・ 箱 類	78	6	84
黒 板 ・ 衝 立 類	18	0	18
装 飾 品 類	49	0	49
冷 暖 空 調 ・ 厨 房 機 器 類	254	1	255
計 測 量 器 具 類	14	0	14
事 務 用 器 具 類	83	2	85
写 真 光 学 器 具 類	141	0	141
照 明 通 信 器 具 類	164	8	172
事 業 用 機 械 器 具 及 び 工 具 類	24	7	31
体 育 ・ 運 動 器 具 類	75	0	75
教 育 研 究 器 具 類	59	1	60
医 療 機 器 具 類	43	5	48
消 防 救 急 器 具 類	38	2	40
幼 稚 園 教 材 備 品	22	0	22
小 学 校 教 材 備 品	25	0	25
中 学 校 教 材 備 品	21	0	21
そ の 他	3	0	3
合 計	1,365	30	1,395

1品の取得価格が100万円以上の備品及び自動車（2輪のものを除く。）の決算年度末現在高は、上表のとおりとなっている。

## (3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖 縄 市 小 口 融 資 資 金 貸 付 金	110,000,000	△10,000,000	100,000,000
個 人 市 民 税 （ 特 別 徴 収 分 ）	627,403,900	10,748,870	638,152,770
沖 縄 市 土 地 開 発 基 金 貸 付 金	500,000,000	△474,876,091	25,123,909
合 計	1,237,403,900	△474,127,221	763,276,679

個人市民税（特別徴収分）は、令和5年度課税で翌年度収入となる額である。

## 9 基金の運用状況に関する調書

基金の各項目の概要は、次のとおりである。

### (1) 基金

特定の目的のために資金を積み立てた基金は、次表のとおりとなっている。

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖繩市職員退職手当積立基金		617,968,000	5,968,000	623,936,000
沖繩市財政調整基金		4,615,144,000	25,626,000	4,640,770,000
沖繩市庁舎の建設及び維持管理基金		1,931,920,000	△35,530,000	1,896,390,000
沖繩市国際交流基金		1,555,000	0	1,555,000
沖繩市上原清善児童生徒交流基金		99,000	0	99,000
沖繩市市債管理基金		500,000,000	0	500,000,000
沖繩市地域福祉基金		79,527,000	0	79,527,000
沖繩市土地開発基金		500,000,000	0	500,000,000
沖繩市公共施設等整備基金		1,895,000,000	100,000	1,895,100,000
沖繩市水源地域振興基金		84,235,000	0	84,235,000
沖繩市基地返還に伴う跡地の転用推進基金		519,900,000	100,000	520,000,000
沖繩市こども未来基金		186,357,000	△112,000,000	74,357,000
沖繩市特定駐留軍用地内土地取得事業基金		350,824,000	△42,022,000	308,802,000
沖繩市再編交付金事業基金		511,820,900	61,193,000	573,013,900
沖繩市森林環境譲与税基金		42,340,040	14,617,000	56,957,040
沖繩市スポーツコンベンションシティ推進基金		2,000	0	2,000
沖繩市ふるさと応援基金		226,813,000	31,603,000	258,416,000
沖繩市美里第二土地区画整理事業基金		17,000	0	17,000
国民健康保険財政調整積立基金		904,237,000	228,135,000	1,132,372,000
介護給付費準備積立基金		618,315,000	△80,207,000	538,108,000
合	計	13,586,073,940	97,583,000	13,683,656,940

## (2) 基金の運用状況

貸付のために定額の資金を運用している基金は、次のとおりである。

### ① 国民健康保険高額療養資金貸付基金

区	分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較				
貸	付	金	円	19,674,247	24,532,335	△4,858,088			
貸付状況	貸付件数	件	152	228	△76				
	一件当たり貸付額	円	129,436	107,598	21,838.00				
	回 転 数	回	0.98	1.23	△0.25				
	運 用 益 金	円	0	59	△59				
貸	付	金	回	収	円	19,674,247	24,532,335	△4,858,088	
不	納	欠	損	額	円	0	0	0	
現	金	残	高	円	20,000,000	20,000,000	0		
貸	付	金	残	高	円	0	0	0	
基	金	原	資	合	計	円	20,000,000	20,000,000	0

本年度の貸付金は、2,453万2,335円（貸付件数228件、一件当たり貸付額10万7,598円）で、基金額2,000万円は1.22回転している。

### ② 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

区	分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較				
貸	付	金	円	0	0	0			
貸付状況	貸付件数	件	0	0	0				
	一件当たり貸付額	円	-	-	-				
	回 転 数	回	0.00	0.00	0.00				
	運 用 益 金	円	0	846	△846				
貸	付	金	回	収	円	0	0	0	
不	納	欠	損	額	円	0	0	0	
現	金	残	高	円	5,000,000	5,000,000	0		
貸	付	金	残	高	円	0	0	0	
基	金	原	資	合	計	円	5,000,000	5,000,000	0

当該基金からの貸付は一件もなく、基金原資500万円に動きは見られない。

### ③ 土地開発基金

(単位：件)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			増 加	減 少		
現	金	474,876,091	0	0	474,876,091	
債	権	0	0	0	0	
貸	付	金	25,123,909	0	0	25,123,909
合	計	500,000,000	0	0	500,000,000	

決算年度末現在高の貸付金25,123,909円は、沖縄市土地開発公社に貸付けているものである。

## 参 考 资 料

## 一般会計歳入歳出款別決算額一覧表

(単位：円、%)

区	分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
歳入	1 市 税	16,983,169,089	20.60	16,682,796,696	20.53	300,372,393	1.80
	2 地 方 譲 与 税	286,593,153	0.35	284,643,720	0.35	1,949,433	0.68
	3 利 子 割 交 付 金	2,840,000	0.00	3,108,000	0.00	△268,000	△8.62
	4 配 当 割 交 付 金	35,929,000	0.04	27,393,000	0.03	8,536,000	31.16
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,144,000	0.05	26,374,000	0.03	13,770,000	52.21
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	203,901,000	0.25	167,681,000	0.21	36,220,000	21.60
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,159,625,000	3.83	3,175,202,000	3.91	△15,577,000	△0.49
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	31,242,878	0.04	25,939,783	0.03	5,303,095	20.44
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,435,638,000	1.74	1,444,553,000	1.78	△8,915,000	△0.62
	10 地 方 特 例 交 付 金	105,911,000	0.13	104,966,000	0.13	945,000	0.90
	11 地 方 交 付 税	12,729,281,000	15.44	12,640,954,000	15.56	88,327,000	0.70
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,092,000	0.02	15,638,000	0.02	△2,546,000	△16.28
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	404,314,609	0.49	383,393,604	0.47	20,921,005	5.46
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	783,832,618	0.95	794,898,904	0.98	△11,066,286	△1.39
	15 国 庫 支 出 金	29,032,807,297	35.21	27,306,827,788	33.61	1,725,979,509	6.32
	16 県 支 出 金	8,576,486,103	10.40	8,386,619,571	10.32	189,866,532	2.26
	17 財 産 収 入	1,356,922,892	1.65	1,352,339,811	1.66	4,583,081	0.34
	18 寄 附 金	120,721,410	0.15	274,540,103	0.34	△153,818,693	△56.03
	19 繰 入 金	1,750,596,825	2.12	1,650,825,989	2.03	99,770,836	6.04
	20 繰 越 金	2,715,066,419	3.29	2,989,063,247	3.68	△273,996,828	△9.17
	21 諸 収 入	623,222,684	0.76	581,650,319	0.72	41,572,365	7.15
	22 市 債	2,070,224,000	2.51	2,933,808,000	3.61	△863,584,000	△29.44
合 計	82,461,560,977	100.00	81,253,216,535	100.00	1,208,344,442	1.49	
歳出	1 議 会 費	386,798,224	0.49	362,626,502	0.46	24,171,722	6.67
	2 総 務 費	6,334,788,608	7.98	6,403,063,155	8.15	△68,274,547	△1.07
	3 民 生 費	46,968,949,515	59.18	44,404,764,962	56.54	2,564,184,553	5.77
	4 衛 生 費	4,510,153,541	5.68	4,908,040,346	6.25	△397,886,805	△8.11
	5 労 働 費	112,260,147	0.14	89,564,297	0.11	22,695,850	25.34
	6 農 林 水 産 業 費	354,724,087	0.45	398,145,157	0.51	△43,421,070	△10.91
	7 商 工 費	4,140,681,144	5.22	4,188,517,650	5.33	△47,836,506	△1.14
	8 土 木 費	5,164,988,394	6.51	4,631,690,487	5.90	533,297,907	11.51
	9 消 防 費	1,151,967,361	1.45	1,133,359,161	1.44	18,608,200	1.64
	10 教 育 費	6,707,192,211	8.45	8,597,793,965	10.95	△1,890,601,754	△21.99
	11 災 害 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	0	-
	12 公 債 費	3,536,239,270	4.46	3,420,584,434	4.36	115,654,836	3.38
	13 諸 支 出 金	0	0.00	0	0.00	0	-
	14 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
	合 計	79,368,742,502	100.00	78,538,150,116	100.00	830,592,386	1.06
収 支 差 引 額		3,092,818,475	-	2,715,066,419	-	377,752,056	13.91

一般会計歳入財源別決算額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
自 主 財 源	市 税	16,983,169,089	20.60	16,682,796,696	20.53	300,372,393	1.80
	分 担 金 及 び 負 担 金	404,314,609	0.49	383,393,604	0.47	20,921,005	5.46
	使 用 料 及 び 手 数 料	783,832,618	0.95	794,898,904	0.98	△11,066,286	△1.39
	財 産 収 入	1,356,922,892	1.65	1,352,339,811	1.66	4,583,081	0.34
	寄 附 金	120,721,410	0.15	274,540,103	0.34	△153,818,693	△56.03
	繰 入 金	1,750,596,825	2.12	1,650,825,989	2.03	99,770,836	6.04
	繰 越 金	2,715,066,419	3.29	2,989,063,247	3.68	△273,996,828	△9.17
	諸 収 入	623,222,684	0.76	581,650,319	0.72	41,572,365	7.15
	合 計	24,737,846,546	30.00	24,709,508,673	30.41	28,337,873	0.11
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	286,593,153	0.35	284,643,720	0.35	1,949,433	0.68
	利 子 割 交 付 金	2,840,000	0.00	3,108,000	0.00	△268,000	△8.62
	配 当 割 交 付 金	35,929,000	0.04	27,393,000	0.03	8,536,000	31.16
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,144,000	0.05	26,374,000	0.03	13,770,000	52.21
	法 人 事 業 税 交 付 金	203,901,000	0.25	167,681,000	0.21	36,220,000	21.60
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,159,625,000	3.83	3,175,202,000	3.91	△15,577,000	△0.49
	環 境 性 能 割 交 付 金	31,242,878	0.04	25,939,783	0.03	5,303,095	20.44
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,435,638,000	1.74	1,444,553,000	1.78	△8,915,000	△0.62
	地 方 特 例 交 付 金	105,911,000	0.13	104,966,000	0.13	945,000	0.90
	地 方 交 付 税	12,729,281,000	15.44	12,640,954,000	15.56	88,327,000	0.70
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,092,000	0.02	15,638,000	0.02	△2,546,000	△16.28
	国 庫 支 出 金	29,032,807,297	35.21	27,306,827,788	33.61	1,725,979,509	6.32
	県 支 出 金	8,576,486,103	10.40	8,386,619,571	10.32	189,866,532	2.26
	市 債	2,070,224,000	2.51	2,933,808,000	3.61	△863,584,000	△29.44
合 計	57,723,714,431	70.00	56,543,707,862	69.59	1,180,006,569	2.09	
歳 入 合 計	82,461,560,977	100.00	81,253,216,535	100.00	1,208,344,442	1.49	

## 一般会計歳出節別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報 酬	2,321,151,446	2.92	2,243,255,657	2.86	77,895,789	3.47
2 給 料	3,418,643,054	4.31	3,244,926,189	4.13	173,716,865	5.35
3 職 員 手 当 等	2,840,604,086	3.58	2,720,552,762	3.46	120,051,324	4.41
4 共 済 費	1,603,629,207	2.02	1,585,994,201	2.02	17,635,006	1.11
5 災 害 補 償 費	5,828	0.00	19,445	0.00	△13,617	△70.03
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	493,482	0.00	532,383	0.00	△38,901	△7.31
7 報 償 費	119,344,411	0.15	127,493,464	0.16	△8,149,053	△6.39
8 旅 費	87,285,812	0.11	77,683,741	0.10	9,602,071	12.36
9 交 際 費	1,427,247	0.00	972,142	0.00	455,105	46.81
10 需 用 費	1,798,784,920	2.27	1,953,597,340	2.49	△154,812,420	△7.92
11 役 務 費	358,536,306	0.45	378,063,924	0.48	△19,527,618	△5.17
12 委 託 料	7,450,737,223	9.39	8,203,282,064	10.44	△752,544,841	△9.17
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	773,535,907	0.97	516,693,131	0.66	256,842,776	49.71
14 工 事 請 負 費	7,135,908,748	8.99	6,822,839,472	8.69	313,069,276	4.59
15 原 材 料 費	14,110,587	0.02	13,297,368	0.02	813,219	6.12
16 公 有 財 産 購 入 費	693,663,713	0.87	164,802,123	0.21	528,861,590	320.91
17 備 品 購 入 費	367,575,685	0.46	892,822,036	1.14	△525,246,351	△58.83
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	12,818,869,383	16.15	13,550,303,187	17.25	△731,433,804	△5.40
19 扶 助 費	27,414,462,301	34.54	26,153,874,772	33.30	1,260,587,529	4.82
20 貸 付 金	10,000,000	0.01	10,000,000	0.01	0	0.00
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	420,313,358	0.53	270,861,708	0.34	149,451,650	55.18
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,974,779,198	5.01	3,907,413,407	4.98	67,365,791	1.72
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	-
24 積 立 金	1,575,464,000	1.98	1,673,491,000	2.13	△98,027,000	△5.86
25 寄 附 金	4,000,000	0.01	0	0.00	4,000,000	-
26 公 課 費	2,376,600	0.00	2,797,600	0.00	△421,000	△15.05
27 繰 出 金	4,163,040,000	5.25	4,022,581,000	5.12	140,459,000	3.49
歳 出 合 計	79,368,742,502	100.00	78,538,150,116	100.00	830,592,386	1.06

土地区画整理事業特別会計歳入歳出款別決算額一覧表

(単位：円、%)

区	分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
歳入	1 繰入金	199,036,000	77.52	194,964,000	72.21	4,072,000	2.09
	2 使用料及び手数料	26,600	0.01	20,400	0.01	6,200	30.39
	3 繰越金	3,986,525	1.55	40,658,276	15.06	△36,671,751	△90.20
	4 諸収入	0	0.00	226	0.00	△226	△100.00
	5 保留地処分金	53,704,000	20.92	34,360,000	12.73	19,344,000	56.30
	6 財産収入	0	0.00	3	0.00	△3	△100.00
	合 計	256,753,125	100.00	270,002,905	100.00	△13,249,780	△4.91
歳出	1 総務費	34,995,830	18.18	32,756,098	12.31	2,239,732	6.84
	2 事業費	80,071,276	41.59	136,799,073	51.43	△56,727,797	△41.47
	3 基金積立金	0	0.00	1,000	0.00	△1,000	△100.00
	4 公債費	77,461,738	40.23	96,460,209	36.26	△18,998,471	△19.70
	5 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
	合 計	192,528,844	100.00	266,016,380	100.00	△73,487,536	△27.63
収支差引額		64,224,281	-	3,986,525	-	60,237,756	1,511.03

国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別決算額一覧表

(単位：円、%)

区	分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
歳入	1 国民健康保険料	2,745,881,242	14.72	3,040,901,654	16.48	△295,020,412	△9.70
	2 一部負担金	0	0.00	0	0.00	0	-
	3 使用料及び手数料	3,232,531	0.02	3,095,881	0.02	136,650	4.41
	4 国庫支出金	1,431,000	0.01	0	0.00	1,431,000	-
	5 県支出金	12,106,165,199	64.90	12,130,898,649	65.73	△24,733,450	△0.20
	6 連合会支出金	0	0.00	0	0.00	0	-
	7 財産収入	62,677	0.00	298,405	0.00	△235,728	△79.00
	8 繰入金	2,287,263,000	12.26	2,561,173,000	13.88	△273,910,000	△10.69
	9 繰越金	1,467,144,695	7.87	691,029,342	3.74	776,115,353	112.31
	10 諸収入	41,577,343	0.22	29,327,543	0.16	12,249,800	41.77
合 計	18,652,757,687	100.00	18,456,724,474	100.00	196,033,213	1.06	
歳出	1 総務費	382,256,911	2.12	372,398,287	2.19	9,858,624	2.65
	2 保険給付費	11,187,480,853	61.94	11,297,399,913	66.50	△109,919,060	△0.97
	3 国民健康保険事業費納付金	5,459,315,955	30.22	4,681,692,664	27.56	777,623,291	16.61
	4 共同事業拠出金	0	0.00	0	0.00	0	-
	5 財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	-
	6 保健事業費	118,939,098	0.66	118,468,769	0.70	470,329	0.40
	7 基金積立金	816,663,000	4.52	351,318,000	2.07	465,345,000	132.46
	8 公債費	0	0.00	0	0.00	0	-
	9 諸支出金	97,828,937	0.54	168,302,146	0.99	△70,473,209	△41.87
	10 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	18,062,484,754	100.00	16,989,579,779	100.00	1,072,904,975	6.32	
収支差引額		590,272,933	-	1,467,144,695	-	△876,871,762	△59.77

介護保険事業特別会計歳入歳出款別決算額一覧表

(単位：円、%)

区	分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
歳入	1 保険料	2,055,753,822	18.48	2,037,663,981	19.01	18,089,841	0.89
	2 使用料及び手数料	1,074,200	0.01	1,151,200	0.01	△77,000	△6.69
	3 国庫支出金	2,545,400,140	22.88	2,529,844,535	23.61	15,555,605	0.61
	4 支払基金交付金	2,629,212,587	23.63	2,524,882,000	23.56	104,330,587	4.13
	5 県支出金	1,395,065,241	12.54	1,368,980,692	12.77	26,084,549	1.91
	6 財産収入	8,571	0.00	109,086	0.00	△100,515	△92.14
	7 繰入金	2,172,981,000	19.53	1,951,927,000	18.21	221,054,000	11.32
	8 繰越金	320,010,103	2.88	296,092,431	2.76	23,917,672	8.08
	9 諸収入	5,766,728	0.05	6,118,274	0.06	△351,546	△5.75
	10 市債	0	0.00	0	0.00	0	-
	合計	11,125,272,392	100.00	10,716,769,199	100.00	408,503,193	3.81
歳出	1 総務費	413,808,388	3.82	340,840,122	3.28	72,968,266	21.41
	2 保険給付費	9,325,183,386	86.16	8,989,609,232	86.47	335,574,154	3.73
	3 財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	-
	4 地域支援事業費	771,288,987	7.13	701,765,623	6.75	69,523,364	9.91
	5 保健福祉事業費	12,375,000	0.11	16,944,000	0.16	△4,569,000	△26.97
	6 基金積立金	160,122,000	1.48	241,773,000	2.33	△81,651,000	△33.77
	7 公債費	0	0.00	0	0.00	0	-
	8 諸支出金	139,831,769	1.29	105,827,119	1.02	34,004,650	32.13
	9 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
	合計	10,822,609,530	100.00	10,396,759,096	100.00	425,850,434	4.10
収支差引額		302,662,862	-	320,010,103	-	△17,347,241	△5.42

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別決算額一覧表

(単位：円、%)

区	分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	1,195,153,138	74.84	1,184,566,063	78.08	10,587,075	0.89
	2 使用料及び手数料	425,800	0.03	417,500	0.03	8,300	1.99
	3 国庫支出金	0	0.00	0	0.00	0	-
	4 繰入金	332,617,000	20.83	315,878,000	20.82	16,739,000	5.30
	5 繰越金	64,031,801	4.01	7,301,625	0.48	56,730,176	776.95
	6 諸収入	4,616,018	0.29	8,902,352	0.59	△4,286,334	△48.15
	合計	1,596,843,757	100.00	1,517,065,540	100.00	79,778,217	5.26
歳出	1 総務費	67,828,298	4.26	65,336,936	4.50	2,491,362	3.81
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,459,259,539	91.68	1,383,864,788	95.24	75,394,751	5.45
	3 諸支出金	64,586,527	4.06	3,832,015	0.26	60,754,512	1,585.45
	4 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
	合計	1,591,674,364	100.00	1,453,033,739	100.00	138,640,625	9.54
収支差引額		5,169,393	-	64,031,801	-	△58,862,408	△91.93

市税収入状況

(単位：円、%)

区	分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額			
				現年課税分	滞納繰越分	計	収入率 対予算 対調定		構成比	現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	令和5年度	6,590,665	7,212,306,848	6,671,856,938	94,050,249	6,765,907,187	102.7	93.8	39.8	135,400,991	275,604,464	411,005,455
	令和4年度	6,692,679	7,259,589,971	6,763,939,351	66,756,196	6,830,695,547	102.1	94.1	40.9	174,786,727	239,653,707	414,440,434
	増減額	△102,014	△47,283,123	△92,082,413	27,294,053	△64,788,360	0.6	△0.3	△1.1	△39,385,736	35,950,757	△3,434,979
固定資産税	令和5年度	8,852,806	9,547,892,726	8,968,537,200	110,889,238	9,079,426,438	102.6	95.1	53.5	190,700,200	248,613,826	439,314,026
	令和4年度	8,504,817	9,151,894,213	8,627,997,515	118,495,855	8,746,493,370	102.8	95.6	52.4	165,403,285	228,138,141	393,541,426
	増減額	347,989	395,998,513	340,539,685	△7,606,617	332,933,068	△0.2	△0.5	1.1	25,296,915	20,475,685	45,772,600
軽自動車税	令和5年度	501,833	570,311,127	512,666,200	8,744,212	521,410,412	103.9	91.4	3.1	14,674,200	28,464,045	43,138,245
	令和4年度	492,209	557,313,584	501,842,500	8,388,483	510,230,983	103.7	91.6	3.1	13,796,000	29,232,127	43,028,127
	増減額	9,624	12,997,543	10,823,700	355,729	11,179,429	0.2	△0.2	0.0	878,200	△768,082	110,118
市たばこ税	令和5年度	631,817	616,425,052	616,425,052	0	616,425,052	97.6	100.0	3.6	0	0	0
	令和4年度	582,812	595,376,796	595,376,796	0	595,376,796	102.2	100.0	3.6	0	0	0
	増減額	49,005	21,048,256	21,048,256	0	21,048,256	△4.6	0.0	0.0	0	0	0
特別土地保有税	令和5年度	1	0	0	0	0	0.0	-	0.0	0	0	0
	令和4年度	1	0	0	0	0	0.0	-	0.0	0	0	0
	増減額	0	0	0	0	0	0.0	-	0.0	0	0	0
合計	令和5年度	16,577,122	17,946,935,753	16,769,485,390	213,683,699	16,983,169,089	102.4	94.6	100.0	80,068,479	340,775,391	552,682,335
	令和4年度	16,272,518	17,564,174,564	16,489,156,162	193,640,534	16,682,796,696	102.5	95.0	100.0	43,196,997	353,986,012	497,023,975
	増減額	304,604	382,761,189	280,329,228	20,043,165	300,372,393	△0.1	△0.4	0.0	36,871,482	△13,210,621	55,658,360

